

## 南丹市農業施策に関する建議書

本年3月11日に発生した東日本大震災においては、地震と津波による甚大な被害と、追い討ちをかけるような原発事故により、戦後において我が国が経験したことの無い厳しい試練に直面しているといえます。多くの方がお亡くなりになられ、今なお多くの方が苦しみの渦中に身を置いておられます。

お亡くなりになられた皆さまに心からご冥福を申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。

農業においては、優良な農地が津波による塩害や原発事故で放出された放射性物質による土壌汚染を受け、風評被害による農産物の買い控えなども加わり広範囲において大きな打撃を受けており、我が国の農業施策の根幹に大きな影響を及ぼすことは避けられない状況となっています。

本市においても、農業従事者の高齢化による担い手の減少や獣害による農家の耕作意欲の減退などの課題に加え、転換期を迎えた我が国の農業施策に対応した施策が求められているといえます。

本市の基幹産業である農業が、やりがいと魅力のある産業として次の世代に引き継ぐことができるように、市におかれましても関係機関と緊密な連携を図りながら各種施策を積極的に推進されますとともに、上部機関などに具申されますよう、農業委員会等に関する法律第6条第3項の規定に基づき建議いたします。

平成23年12月5日

南丹市長 佐々木 稔納 様

南丹市農業委員会

会長 野中 一二三

## 1. 中山間地域の農業について

日本の農業生産基盤を維持していく上で、農地集積の重要性が高まってきており、その受け手となる大規模農家を支援する施策が重要視される傾向にあるが、中山間地域を多く抱える当市においては、地形的な制約により農地集積が困難な地域が多数を占めており、大規模農家が育ちにくい土壌がある。

また、「例外なき関税撤廃」が原則のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が実行されると、小規模農家が壊滅的な打撃を受けることは避けられず、中山間地域の農地の荒廃が一気に進むことが危惧される。

こうした中山間地域の農地は、農業生産の面だけではなく、水源かん養、洪水の防止や景観形成など多面的な機能を有していることや、平場地域と比べて農業生産性が低いことなどからも、他の地域と比べてより手厚い支援策により守っていく必要があるといえる。

中山間地域等直接支払い制度などにより条件不利地に対する施策はあるが、平場地域との格差の是正ができたとするには程遠いのが現状であることから、国、府に対してさらなる制度の拡充を要望するとともに、全国一律の制度では細やかな支援に限界があることから、地域性を考慮した市独自の施策の創出や構造改革特区の設定などにより、中山間地域の農業の再生を図りたい。

## 2. 農地利用集積円滑化事業について

農業経営基盤強化促進法の規定により、農地所有者代理事業を行う者（農地利用集積円滑化団体）は、その事業実施区域に存する農用地などの所有者からその所有する農用地などについての委任契約の申込みがあったときは、

正当な理由がなければ、当該委任契約の締結を拒んではならないと定められている。本市では、園部地域は（財）園部町農業公社、八木、日吉、美山地域は南丹市を農地利用集積円滑化団体として事業が行われているが、制度の啓発が不十分などの理由により、委任契約の申込みが極めて少ない状況にある。

農地利用集積円滑化団体が調整を行えば、農業経営の規模拡大を目指す農家は、多数の農地所有者と交渉することなく面的な集積が可能となり、自ら耕作者を探せない者の農地についても、公的機関が受け手を捜すことで農地の耕作放棄化が防げるなどのほか、要件を満たせば農業者戸別所得補償制度による規模拡大加算を得られるなどの利点があることから、農家が制度の恩恵を最大限享受できるように、本制度の周知と事業を積極的に実施するための体制の整備を図られたい。

### 3. 有害鳥獣対策について

丹精を込めて生産した農作物を一夜にして無にしてしまう鳥獣被害は、農家の生産意欲を減退させ、耕作放棄に直結しかねないことから、農業関係の最重点施策として取り組む必要があることは言うまでもないが、近年頻発している熊の出没や鹿、イノシシが原因となる交通事故などからも明らかなように、農家の問題としてのみではなく、住民を危険に晒すものであり全市を挙げて取り組む必要があるといえる。

鳥獣被害が頻発する要因の一つとして、人と鳥獣を隔てる緩衝地帯としての里山が荒廃したことが挙げられることから、耕境近くの山林の伐採、下草刈りなどの共同作業などによる里山の整備・管理を行う事業に対して、農林業の予算や組織の枠を超えた支援体制を確立し、市の重点施策として取り組まれたい。